

No	622	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	選挙管理委員会事務局				
				課長名	中川 勝俊				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	<b>公平委員会事務事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	09
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	36
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	職員の勤務条件、勤務環境等に関する不平・不満、苦情等を速やかに解消することにより、職員が意欲を持って、安心して職務に専念することができるようにして、公務能率の維持・向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①定例委員会の開催(隔月:4、6、8、10、12、2月) ②公平委員会連合会理事会、総会、研究会への参加及び運営 ※全国公平委員会連合会理事 ※全国公平委員会連合会九州支部理事 ※熊本県公平委員会連合会会長								
根拠法令、要綱等	地方公務員法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
職員(1,114人 ※平成24年4月1日)					①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、及び必要な措置を執る。 ②職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する採決裁決又は決定をする。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					③職員からの苦情相談を受け、解決に向けた処理をする。 ④人事公平制度の調査及び研究並びに資料の収集を行う。 ⑤その他、目的達成のために必要な事項及び法律に基づき定められている事務を行う。					
職員の勤務条件、勤務環境等に関する不平・不満、苦情等を速やかに解消することにより、職員が意欲を持って、安心して職務に専念することができるようにして、公務能率の維持・向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,781,254	1,973,000	1,973,000	1,973,000	1,973,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,081,254	1,273,000	1,273,000	1,273,000	1,273,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	全国公平委員会連合会研究会への参加			回	1	1	1	1	1
	②	全国公平委員会連合会九州支部研究会への参加			回	1	1	1	1	1
	③	熊本県公平委員会連合会研究会への参加			回	1	1	1	1	1
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 職員からの相談に対応すべく、各研究会へ参加し、情報の収集等に努めてはいるが、平成23年度に1件、苦情相談があったが途中で相談を中止され、それ以降、相談もないため、成果指標を掲げることが難しい。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 法の規定に基づく地方公共団体の基本業務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 本事業をより知っていただくため、更に周知を深めるための方法を検討することも必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 現在、本市は県連合会の会長市ともなっているため、多市委員会との連絡及び調整等を行う必要もあるため、外部委託は困難と考える。 人件費については、現行も選挙管理委員会事務と兼ねて行っているため、それほど多額の費用となっていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 職員に対する各研修の機会等において、公平制度がより周知されるよう努める必要がある。また、現行どおり、職員相談に対応するための研鑽に努め、職員の勤務条件、勤務環境等に関する不平・不満、苦情等を速やかに解消することにより、職員が意欲を持って、安心して職務に専念することができるようにして、公務能率の維持・向上を図る。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 職員の勤務条件、勤務環境等に関する不平・不満、苦情等を速やかに解消することにより、職員が意欲を持って、安心して職務に専念することができるようにして、公務能率の維持・向上を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし